

第1四半期報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社菱食

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16

【簡便な会計処理】	16
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【注記事項】	16
【事業の種類別セグメント情報】	17
【所在地別セグメント情報】	18
【海外売上高】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 野 勘 治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦二丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	329,331	333,572	1,384,750
経常利益(百万円)	344	1,154	11,052
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,872	1,449	4,741
純資産額(百万円)	70,300	76,891	75,640
総資産額(百万円)	362,320	376,212	426,291
1株当たり純資産額(円)	1,605.74	1,758.19	1,728.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	43.58	33.73	110.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	19.0	20.1	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,308	12,007	9,542
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,572	56	2,455
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	483	981	1,317
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,449	28,649	41,582
従業員数(名)	4,511	4,489	4,516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第86期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第87期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第87期は決算期変更により、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	4,489(1,466)
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数(155時間／月換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	2,369(146)
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数(155時間／月換算)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品卸売事業	328,017	12.4
不動産管理事業	-	-
リース・レンタル事業	3	23.8
物流関連事業	617	17.9
その他の事業	46	1.4
合計	328,685	12.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品卸売事業	332,669	1.3
不動産管理事業	43	1.5
リース・レンタル事業	32	10.0
物流関連事業	765	11.0
その他の事業	60	5.4
合計	333,572	1.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に一部回復の兆しが見られるものの、雇用情勢の回復には至らず、先行きの不透明感は払拭できぬまま、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、生活防衛意識の高まりから、依然として商品の低価格化が継続すると共に、天候不順が重なり、極めて厳しい商環境となりました。

このような状況下、当社グループは、これまで推進してきたライフスタイルマーケティングを引き続き強力に推進することにより、生活者の意識の多様化に対応してまいりました。あわせて、低価格化に対応すべく、物流費削減を中心としたコスト構造の改革により更なるローコスト化を進めることで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高につきましては、酒類事業の拡大等により前年同四半期比42億40百万円増加の3,335億72百万円となりました。利益面につきましては、販管費の削減等により営業利益は前年同四半期比7億61百万円増加の10億19百万円、経常利益は8億10百万円増加の11億54百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前第1四半期連結会計期間に投資有価証券の評価損を特別損失として計上した影響等により、前年同四半期比33億22百万円増加の14億49百万円となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

(品種別売上高明細表)

品種	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
缶詰類	5,210	0.3
調味料類	44,819	1.4
麺・乾物類	33,558	2.6
嗜好品・飲料類	46,166	3.0
菓子類	12,983	1.1
冷凍・チルド類	82,768	2.1
酒類	91,088	8.3
その他	16,978	8.9
合計	333,572	1.3

(業態別売上高明細表)

業態	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
卸売	28,488	2.0
GMS	39,476	19.1
SM	151,557	0.1
CVS	52,508	4.3
ドラッグストア	13,217	0.2
ユーザー	13,675	1.1
その他直販	29,273	4.5
(直販計)	299,707	1.8
メーカー・他	5,375	8.2
合計	333,572	1.3

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャндаイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品卸売事業

当事業における品種別では、酒類が株式会社リョーショクリカーにおける取組強化により増加しております。得意先業態別では、卸売業に対する売上高は、取引の見直し等により減少しておりますが、小売業に対する売上高は、取組先との関係強化により増加しております。

これらの結果、当事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、3,326億69百万円（前年同四半期比1.3%増加）となりました。

不動産管理事業

当事業は、不動産管理会社による不動産賃貸売上であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は43百万円（前年同四半期比1.5%増加）となりました。

リース・レンタル事業

当事業は、物流機器賃貸会社による売上であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比10.0%減少）となりました。

物流関連事業

当事業は、物流運営会社による物流運営業（庫内、運送業務）の売上であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億65百万円（前年同四半期比11.0%減少）となりました。

その他の事業

通信販売事業、惣菜等食品加工事業等を合わせたその他の事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は60百万円（前年同四半期比5.4%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	12,007	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	56	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	981	498
現金及び現金同等物の増加額（は減少額）	16,364	12,932	3,431
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,582	5,769
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	19,449	28,649	9,200

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、120億7百万円となりました。主たる要因は仕入債務の減少額439億60百万円、売上債権の減少額275億64百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、56百万円となりました。主たる要因は有形固定資産の売却による収入4億65百万円、有形固定資産の取得による支出2億72百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、9億81百万円となりました。主たる要因は配当金の支払による支出8億16百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末（415億82百万円）比129億32百万円減少して、286億49百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが取得した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
栃木DC (栃木県小山市)	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	36	100	- [24,042]	391	26	556	6

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 面積の[]書きは、賃貸中のものであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが売却した主要な設備は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
此花DC (大阪市此花区)	食品卸売 事業	事務所及 び物流セ ンター	303	1	153 (4,552)	-	0	458	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	43,958,650	43,958,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	43,958,650	-	10,630	-	10,400

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 978,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,946,800	429,468	同上
単元未満株式	普通株式 33,850	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,958,650	—	—
総株主の議決権	—	429,468	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	978,000	—	978,000	2.22
計	—	978,000	—	978,000	2.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,515	2,386	2,220
最低(円)	2,327	2,181	2,093

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	2,167
受取手形及び売掛金	170,805	198,370
有価証券	27,400	39,600
商品及び製品	32,127	41,982
原材料及び貯蔵品	22	41
その他	41,089	39,996
貸倒引当金	542	541
流動資産合計	272,314	321,616
固定資産		
有形固定資産	¹ 63,656	¹ 64,425
無形固定資産		
のれん	5,156	5,267
その他	2,095	2,162
無形固定資産合計	7,251	7,430
投資その他の資産		
投資有価証券	16,043	14,926
その他	19,289	20,301
貸倒引当金	2,342	2,409
投資その他の資産合計	32,989	32,819
固定資産合計	103,897	104,674
資産合計	376,212	426,291
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,834	301,795
引当金	1,490	555
その他	26,112	35,098
流動負債合計	285,438	337,449
固定負債		
退職給付引当金	10,352	10,410
役員退職慰労引当金	411	421
その他	3,118	2,369
固定負債合計	13,882	13,201
負債合計	299,321	350,650

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	19,141	19,141
利益剰余金	48,130	47,497
自己株式	2,545	2,535
株主資本合計	75,356	74,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	417
為替換算調整勘定	16	19
評価・換算差額等合計	203	436
少数株主持分	1,330	1,343
純資産合計	76,891	75,640
負債純資産合計	376,212	426,291

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	329,331	333,572
売上原価	302,492	306,818
売上総利益	26,839	26,753
販売費及び一般管理費	26,580	25,733
営業利益	258	1,019
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	3	10
不動産賃貸料	156	200
その他	113	133
営業外収益合計	303	367
営業外費用		
支払利息	9	21
不動産賃貸費用	107	160
のれん償却額	48	3
その他	52	47
営業外費用合計	217	232
経常利益	344	1,154
特別利益		
事業譲渡益	78	-
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	0	0
特別利益合計	113	0
特別損失		
投資有価証券評価損	3,191	70
減損損失	-	252
その他	66	36
特別損失合計	3,257	359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,799	795
法人税、住民税及び事業税	128	159
法人税等調整額	1,053	810
法人税等合計	924	651
少数株主損失()	1	3
四半期純利益又は四半期純損失()	1,872	1,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,799	795
減価償却費	1,184	1,086
減損損失	-	252
のれん償却額	112	108
退職給付引当金の増減額(は減少)	213	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	65
受取利息及び受取配当金	34	33
支払利息	9	21
持分法による投資損益(は益)	1	9
有形固定資産売却損益(は益)	19	25
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	3,192	70
売上債権の増減額(は増加)	35,466	27,564
たな卸資産の増減額(は増加)	9,947	9,872
未収入金の増減額(は増加)	5,175	3,502
仕入債務の増減額(は減少)	58,078	43,960
未払消費税等の増減額(は減少)	360	608
その他	7,074	9,348
小計	12,791	9,558
利息及び配当金の受取額	34	33
利息の支払額	5	28
法人税等の支払額	1,545	2,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,308	12,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	703	272
有形固定資産の売却による収入	53	465
無形固定資産の取得による支出	142	112
投資有価証券の取得による支出	208	110
投資有価証券の売却による収入	0	1
短期貸付金の増減額(は増加)	263	20
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	17	163
事業譲渡による収入	107	-
その他	431	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,572	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	62	-
リース債務の返済による支出	59	144
配当金の支払額	472	816
少数株主への配当金の支払額	12	10
自己株式の取得による支出	0	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,364	12,932
現金及び現金同等物の期首残高	35,813	41,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,449	28,649

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	1. 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)関西リョーショクリカー、(株)中国リョーショクリカー及び(株)九州リョーショクリカーは、(株)リョーショクリカーと合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。 2. 変更後の連結子会社の数 26社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 42,339百万円 2 偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 28百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (株)エイ・エフロジテム 2百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 42,022百万円 2 偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 従業員 32百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 (有)エムエスピー 10百万円 (株)エイ・エフロジテム 5 〃 計 15百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 13,624 百万円 従業員給料手当 4,939 〃 賞与引当金繰入額 1,352 〃 退職給付費用 326 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 13,000 百万円 従業員給料手当 4,690 〃 賞与引当金繰入額 1,287 〃 退職給付費用 316 〃 貸倒引当金繰入額 163 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 1,734 百万円	現金及び預金勘定 1,410 百万円
有価証券勘定に含まれる 17,900 "	有価証券勘定に含まれる 27,400 "
譲渡性預金	譲渡性預金
預入期間が 3 ヶ月を超える 185 "	預入期間が 3 ヶ月を超える 161 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 19,449 百万円	現金及び現金同等物 28,649 百万円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 3 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 43,958千株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 982千株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月30日 定時株主総会	普通株式	816	利益剰余金	19.00	平成21年12月31日	平成22年 3 月31日

(2) 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	328,327	43	36	860	63	329,331	-	329,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	139	320	2,949	449	4,001	4,001	-
計	328,469	182	357	3,810	513	333,333	4,001	329,331
営業利益 又は営業損失()	391	17	39	155	0	292	34	258

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	332,669	43	32	765	60	333,572	-	333,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	180	306	2,707	462	3,810	3,810	-
計	332,821	224	339	3,473	523	337,382	3,810	333,572
営業利益	720	85	42	146	6	1,002	17	1,019

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 食品卸売事業 加工食品、低温食品・フードサービス卸売、酒類卸売、菓子卸売
- (2) 不動産管理事業 不動産管理
- (3) リース・レンタル事業 物流機器賃貸
- (4) 物流関連事業 物流運営業、物流コンサルティング
- (5) その他の事業 通信販売、惣菜等食品加工等

3. 追加情報

前第1四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「食品卸売事業」は、営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少、「リース、レンタル事業」は、営業費用が45百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当第1四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当第1四半期連結累計期間における提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,758円19銭	1株当たり純資産額 1,728円62銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 43円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,872	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	1,872	1,449
期中平均株式数(株)	42,981,448	42,978,493

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

株 式 会 社 菱 食
取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴 木 欽 哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 峯 敬 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

平成22年5月7日

株 式 会 社 菱 食
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 井 口 芳 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成22年1月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。